



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7989 URL http://www.blind.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長代行 (氏名)蓮井 隆之 (TEL)03(5484)6142
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	39,349	0.2	2,867	12.3	2,923	11.8	1,741	26.4
27年12月期	39,282	0.9	2,553	12.8	2,614	13.1	1,377	47.3
(注) 包括利益	28年12月期 1,150百万円(△35.1%)		27年12月期 1,774百万円(69.1%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	89.50	—	5.6	6.0	7.3
27年12月期	70.79	—	4.6	5.5	6.5
(参考) 持分法投資損益	28年12月期 一百万円		27年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	49,165	35,526	63.6	1,606.69
27年12月期	48,281	34,712	63.1	1,565.76
(参考) 自己資本	28年12月期 31,266百万円		27年12月期 30,470百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,461	△362	△415	10,517
27年12月期	263	△610	△332	8,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	291	21.2	1.0
28年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	291	16.8	0.9
29年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		10.0	

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	1.4	1,600	0.4	1,600	1.6	950	3.3	48.82
通期	40,700	3.4	3,200	11.6	3,250	11.2	1,950	12.0	100.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	20,763,600 株	27年12月期	20,763,600 株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,303,486 株	27年12月期	1,303,062 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	19,460,372 株	27年12月期	19,461,134 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	31,601	1.2	2,129	20.4	2,439	16.3	1,589	29.6
27年12月期	31,236	△1.6	1,768	23.4	2,096	17.6	1,226	69.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	81.70	—
27年12月期	63.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	34,877	25,031	71.8	1,286.30
27年12月期	33,936	23,795	70.1	1,222.74

(参考) 自己資本 28年12月期 25,031百万円 27年12月期 23,795百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、2～3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国等の景気の減速などが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅ローン金利の低下や住宅取得支援策などにより、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、個人消費が足踏み状況にある中で、厳しい環境が続きました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である『パズルタワー』に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は39,349百万円（前期比0.2%増）、営業利益は2,867百万円（前期比12.3%増）、経常利益は2,923百万円（前期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,741百万円（前期比26.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

顧客満足度の向上と市場の拡大を目指し、ロールスクリーンにおいて、従来の標準タイプに生地巻き取り部などを隠して直射光を遮る「シールド」を装備した『ラルクシールド』を発売したほか、質感や機能性に優れた生地ラインナップも拡充、タテ型ブラインド『ラインドレープ』とのコーディネートが可能な共通生地も多く取り揃えました。

また、ヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』にワンタッチ操作でブラインドがゆっくりと下降する新機能「RDS(減速降下機能)」を搭載したほか、スラット角度調整時に製品が上下に移動しない新機構「STS(静止チルト機構)」を、カスタマイズブラインド『フォレティア』・『アフタービート』に標準装備するなど、付加価値の高い製品ラインナップを拡充するとともに、全国において新製品発表会を開催し、新製品等の早期市場浸透に取り組んでまいりました。

以上により、売上高は33,679百万円（前期比1.2%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、2,631百万円（前期比12.4%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

駐車場市場規模の縮小に伴う競争激化の環境下において、適正な利益水準を確保するため選別受注を優先した結果、売上高は2,611百万円（前期比5.4%減）となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、選別受注と原価低減活動に取り組み145百万円（前期比187.3%増）となりました。

[減速機関連事業]

国内外の設備投資動向が軟調に推移するなか、営業力強化による特殊製品等の受注獲得に努めましたが、シャッター開閉機等の受注減少影響により、売上高は3,058百万円（前期比5.5%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、シャッター開閉機等の減速機製品の売上が伸び悩んだことで91百万円（前期比43.1%減）となりました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては、売上高40,700百万円、営業利益3,200百万円、経常利益3,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,950百万円を見込んでおります。

〔室内外装品関連事業〕

室内外装品関連事業の売上予想は、住宅着工戸数や国内設備投資の動向等から見込まれる市場規模想定額に、当社が推進している政策の効果等を勘案し算出しております。当社グループとしては、引き続きお客様の視点に立った新製品開発や営業活動を展開し、リフォーム需要やホテル需要、海外市場など成長分野への取り組みを強化してまいります。営業利益の予想値は、材料価格動向や原価低減活動の推進を前提に見込んだ売上原価、販売費及び一般管理費の計画を踏まえ算出しております。

〔駐車場装置関連事業〕

駐車場装置関連事業の売上予想は、高層マンションやホテルチェーンへの拡販を進めている主力製品「パズルタワー」の売上見込額に、付随して発生する保守点検・改造改修の売上見込額を加算し算出しております。営業利益の予想値は、各売上項目毎の想定利益率を前提に見込んだ、売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえ算出しております。

〔減速機関連事業〕

減速機関連事業の売上予想は、機械受注統計等の市場動向や大口顧客からの受注見込額をもとに算出しております。営業利益の予想値は、材料価格動向の影響や設備投資計画等を前提に見込んだ売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえ算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は49,165百万円で、前連結会計年度末と比較し883百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は31,764百万円で、前連結会計年度末と比較し1,465百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は17,401百万円で、前連結会計年度末と比較し582百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産が減価償却により減少したことや、保有株式の株価下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は13,638百万円で、前連結会計年度末と比較し70百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、厚生年金基金解散損失引当金が減少した一方、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は35,526百万円で、前連結会計年度末と比較し813百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は63.6%と、前連結会計年度末と比較し0.5ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、10,517百万円（前期末8,848百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が1,669百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、2,461百万円の増加（前期は263百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益3,019百万円に対し、減価償却費808百万円、売上債権の減少額467百万円等による増加があった一方で、法人税等の支払額1,113百万円、仕入債務の減少額457百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、362百万円の減少（前期は610百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入100百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出471百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、415百万円の減少（前期は332百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出80百万円、配当金の支払335百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	61.4	61.9	61.5	63.1	63.6
時価ベースの自己資本比率	19.9	21.9	27.9	31.4	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,759.7	51,163.5	37,259.3	6,703.1	46,072.2

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

持続的成長による企業価値および株主価値の向上を図ることを目的として、財務基盤の強化と高収益性の実現を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円の普通配当に、当期の業績が利益面において当初予想を上回ったことを踏まえ、特別配当を加え、1株につき10円とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金は1株につき15円とさせていただきます。

また、次期配当金につきましては、安定配当とともに、業績目標の達成度に応じた配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約86%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③経営成績の季節変動による影響について

当社グループの売上高の約86%を占める室内外装品関連事業においては、市場である戸建住宅・マンションやオフィスビル・商業店舗等の建築物件が、年末及び年度末における完成・改装等の需要が比較的多く、当社グループの売上高も第1・第4四半期において他の四半期に比べ多くなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害の影響について

当社グループは国内7箇所に主要な生産拠点を配置しておりますが、地震等の自然災害により、当社グループの生産設備等が多大な被害を受けた場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに一部の販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

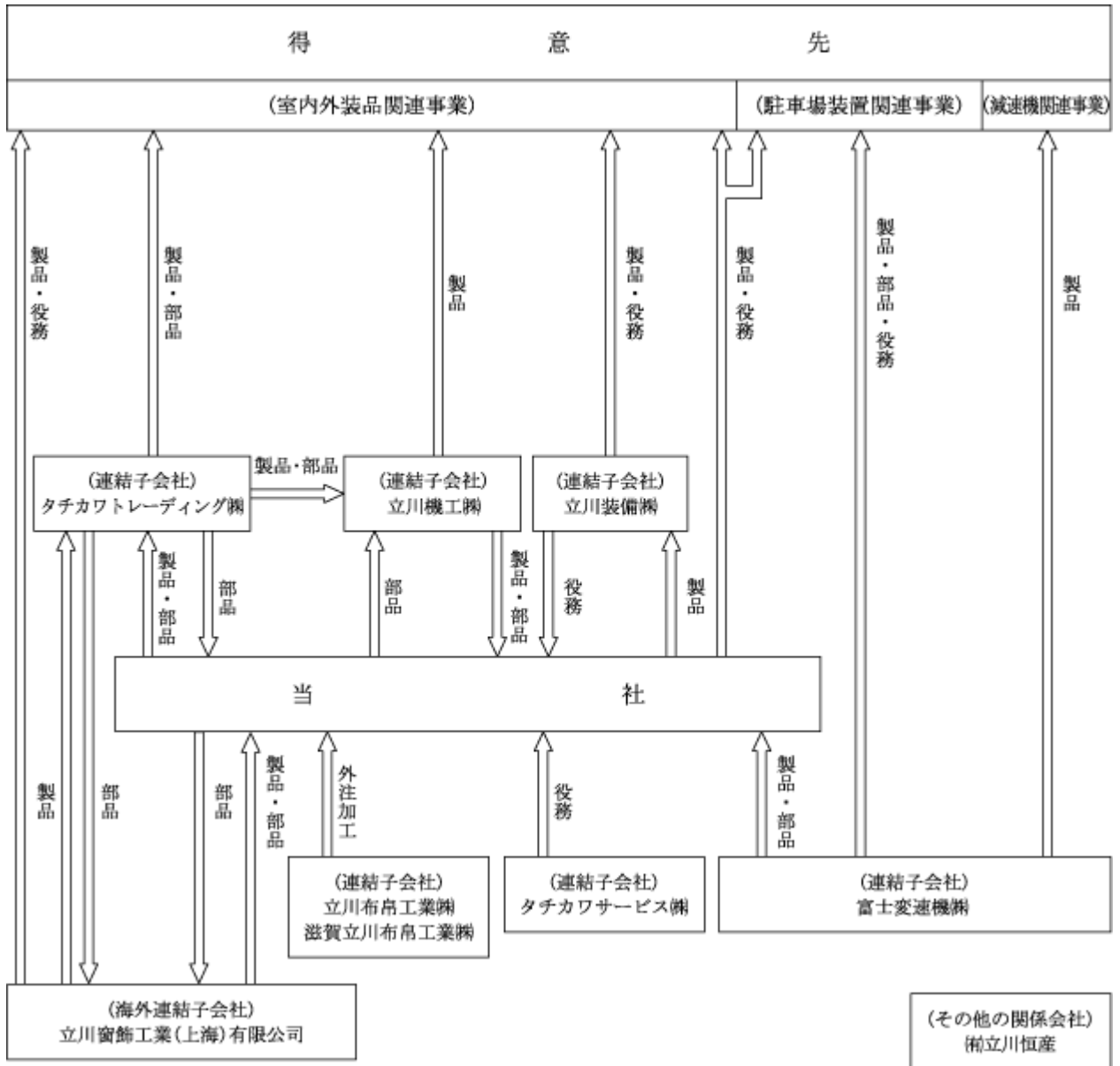
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、厳しい経営環境下においても安定した収益を計上できる事業体制の構築に向け、以下の項目を重点戦略としております。

①既存事業領域の深耕

当社グループの主要な収益源である室内外装品関連事業において、お客様の視点に立った新製品開発や営業活動に注力し、高機能製品による需要創造やリフォーム市場への取組みを強化することで、既存事業領域を深耕する。

②成長分野への取り組み強化

中長期的な国内市場の縮小が見込まれるなか、外国人観光客の増加により活性化しているホテル需要に加え、海外市場など成長分野への取り組みを強化する。

③生産体制の強化

減速機関連事業、駐車場装置関連事業においては、生産リードタイムの短縮、工場稼働率の向上を図り、顧客対応力を強化する。

④経営資源の整備

将来に亘り安定的な収益基盤を構築するため、事業拠点や生産設備といった経営資源を計画的に整備していくとともに、人材育成に注力する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,909,086	10,578,280
受取手形及び売掛金	15,251,459	14,673,552
商品及び製品	617,432	613,535
仕掛品	1,348,464	1,313,861
未成工事支出金	138,778	105,363
原材料及び貯蔵品	3,113,453	3,381,360
前渡金	10,472	12,065
前払費用	225,735	211,587
繰延税金資産	411,467	464,726
その他	289,074	425,695
貸倒引当金	△16,929	△15,859
流動資産合計	30,298,494	31,764,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,978,903	13,068,546
減価償却累計額	△8,534,227	△8,752,971
建物及び構築物(純額)	4,444,676	4,315,574
機械装置及び運搬具	9,073,076	9,170,223
減価償却累計額	△8,063,552	△8,153,995
機械装置及び運搬具(純額)	1,009,523	1,016,228
工具、器具及び備品	5,441,235	5,364,718
減価償却累計額	△5,268,695	△5,225,722
工具、器具及び備品(純額)	172,539	138,996
土地	7,391,088	7,396,065
リース資産	396,064	387,500
減価償却累計額	△267,916	△325,847
リース資産(純額)	128,148	61,652
建設仮勘定	14,888	15,252
有形固定資産合計	13,160,865	12,943,769
無形固定資産		
ソフトウェア	233,804	138,474
リース資産	14,632	4,816
その他	118,642	118,642
無形固定資産合計	367,079	261,934
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389,629	2,150,947
繰延税金資産	544,153	675,510
退職給付に係る資産	460,516	314,648
その他	1,242,803	1,246,901
貸倒引当金	△181,725	△192,561
投資その他の資産合計	4,455,376	4,195,446
固定資産合計	17,983,321	17,401,150
資産合計	48,281,816	49,165,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,743,340	6,388,428
リース債務	78,941	43,285
未払金	1,346,435	1,439,806
未払法人税等	667,405	700,170
賞与引当金	202,301	210,308
役員賞与引当金	64,720	71,415
製品保証引当金	44,319	12,193
工事損失引当金	41,087	3,425
その他	917,788	1,094,767
流動負債合計	10,106,340	9,963,800
固定負債		
リース債務	70,155	25,803
役員退職慰労引当金	310,546	336,409
厚生年金基金解散損失引当金	353,500	-
退職給付に係る負債	2,665,591	3,266,021
資産除去債務	1,300	1,300
繰延税金負債	38,065	19,857
その他	23,408	25,738
固定負債合計	3,462,569	3,675,130
負債合計	13,568,909	13,638,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	21,660,710	23,110,538
自己株式	△667,852	△668,179
株主資本合計	29,862,874	31,312,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594,954	522,366
繰延ヘッジ損益	△491	5,983
為替換算調整勘定	60,354	40,760
退職給付に係る調整累計額	△47,211	△615,090
その他の包括利益累計額合計	607,606	△45,979
非支配株主持分	4,242,426	4,259,992
純資産合計	34,712,907	35,526,387
負債純資産合計	48,281,816	49,165,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	39,282,639	39,349,514
売上原価	22,975,917	22,406,387
売上総利益	16,306,722	16,943,127
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,689,157	1,717,775
販売促進費	1,334,570	1,553,619
貸倒引当金繰入額	52,243	11,252
製品保証引当金繰入額	2,384	△4,842
役員報酬及び給料手当	5,373,380	5,423,306
賞与引当金繰入額	135,302	143,053
役員賞与引当金繰入額	63,540	70,145
退職給付費用	390,581	427,924
役員退職慰労引当金繰入額	35,600	40,333
減価償却費	247,881	241,631
その他	4,429,077	4,451,114
販売費及び一般管理費合計	13,753,718	14,075,313
営業利益	2,553,004	2,867,814
営業外収益		
受取利息	3,135	1,950
受取配当金	49,616	53,533
不動産賃貸料	33,830	32,946
受取保険金	9,436	12,138
保険配当金	25,559	15,251
その他	75,879	52,604
営業外収益合計	197,457	168,425
営業外費用		
支払利息	43	17
手形売却損	8,219	1,204
売上割引	76,011	80,320
不動産賃貸原価	6,138	6,122
為替差損	7,559	17,401
貸倒引当金繰入額	22,215	-
その他	15,427	7,262
営業外費用合計	135,615	112,329
経常利益	2,614,845	2,923,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	36	418
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	123,325
特別利益合計	36	123,744
特別損失		
固定資産除売却損	3,056	18,287
会員権評価損	-	9,500
特別損失合計	3,056	27,787
税金等調整前当期純利益	2,611,825	3,019,866
法人税、住民税及び事業税	959,104	1,105,443
法人税等調整額	215,314	100,795
法人税等合計	1,174,418	1,206,239
当期純利益	1,437,407	1,813,626
非支配株主に帰属する当期純利益	59,821	71,891
親会社株主に帰属する当期純利益	1,377,585	1,741,735

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,437,407	1,813,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289,517	△81,638
繰延ヘッジ損益	△1,368	6,474
為替換算調整勘定	△12,343	△19,594
退職給付に係る調整額	61,093	△567,999
その他の包括利益合計	336,899	△662,756
包括利益	1,774,306	1,150,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,684,172	1,088,149
非支配株主に係る包括利益	90,133	62,720

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	20,380,062	△666,980	28,583,081
会計方針の変更による 累積的影響額			97,676		97,676
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,475,000	4,395,000	20,477,738	△666,980	28,680,758
当期変動額					
剰余金の配当			△194,613		△194,613
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,377,585		1,377,585
自己株式の取得				△918	△918
自己株式の処分		16		46	62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	1,182,971	△871	1,182,116
当期末残高	4,475,000	4,395,016	21,660,710	△667,852	29,862,874

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	325,643	876	72,697	△98,199	301,018	4,168,466	33,052,567
会計方針の変更による 累積的影響額							97,676
会計方針の変更を反映し た当期首残高	325,643	876	72,697	△98,199	301,018	4,168,466	33,150,243
当期変動額							
剰余金の配当							△194,613
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,377,585
自己株式の取得							△918
自己株式の処分							62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	269,310	△1,368	△12,343	50,988	306,587	73,959	380,547
当期変動額合計	269,310	△1,368	△12,343	50,988	306,587	73,959	1,562,663
当期末残高	594,954	△491	60,354	△47,211	607,606	4,242,426	34,712,907

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,016	21,660,710	△667,852	29,862,874
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,475,000	4,395,016	21,660,710	△667,852	29,862,874
当期変動額					
剰余金の配当			△291,907		△291,907
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,741,735		1,741,735
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,449,828	△326	1,449,501
当期末残高	4,475,000	4,395,016	23,110,538	△668,179	31,312,375

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	594,954	△491	60,354	△47,211	607,606	4,242,426	34,712,907
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	594,954	△491	60,354	△47,211	607,606	4,242,426	34,712,907
当期変動額							
剰余金の配当							△291,907
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,741,735
自己株式の取得							△326
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△72,587	6,474	△19,594	△567,879	△653,585	17,565	△636,020
当期変動額合計	△72,587	6,474	△19,594	△567,879	△653,585	17,565	813,480
当期末残高	522,366	5,983	40,760	△615,090	△45,979	4,259,992	35,526,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,611,825	3,019,866
減価償却費	917,516	808,171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,424	8,006
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,488	6,695
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△360,420	114,415
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,885	△184,762
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,599	25,863
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,597	△32,126
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	41,087	△37,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73,242	9,765
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△353,500
固定資産除売却損益 (△は益)	3,020	17,869
会員権評価損	-	9,500
受取利息及び受取配当金	△52,751	△55,484
支払利息	43	17
為替差損益 (△は益)	4,904	18,707
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,458,665	467,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249,369	△208,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,003	△457,863
その他	△371,460	342,992
小計	1,126,959	3,519,232
利息及び配当金の受取額	52,755	55,514
利息の支払額	△39	△53
法人税等の支払額	△916,269	△1,113,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,406	2,461,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600,931	△471,973
有形固定資産の売却による収入	36	436
無形固定資産の取得による支出	△26,296	△1,259
投資有価証券の取得による支出	△794	△893
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	17,480	11,680
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,518	△362,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△91,338	△80,007
配当金の支払額	△194,453	△290,445
非支配株主への配当金の支払額	△45,858	△45,167
その他	△896	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,546	△415,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,163	△14,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681,821	1,669,181
現金及び現金同等物の期首残高	9,530,378	8,848,557
現金及び現金同等物の期末残高	8,848,557	10,517,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成28年3月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(厚生年金基金解散時負担金の確定)

当社及び一部の連結子会社が加入していた「東京都家具厚生年金基金」は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がなされ、平成26年11月28日付厚生労働大臣の解散認可の後、清算結了へ向け業務が進められていましたが、この度、同基金代表清算人より「厚生年金基金解散時負担金額」確定の通知を受けました。

これに伴い、平成26年12月期第3四半期に計上いたしました厚生年金基金解散損失引当金353,500千円を取り崩し、確定額との差額123,325千円を特別利益として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	344,000千円	一千円

※2 非連結子会社項目

非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,966千円	7,966千円

※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	415,703千円	325,992千円
支払手形	439,862千円	409,084千円
設備関係支払手形	5,998千円	4,590千円
電子記録債権	62千円	19,212千円
受取手形割引高	94,000千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	699,187千円	686,120千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	399,673千円	△139,575千円
税効果額	△110,156	57,936
その他有価証券評価差額金	289,517	△81,638
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,175	9,435
税効果額	807	△2,960
繰延ヘッジ損益	△1,368	6,474
為替換算調整勘定		
当期発生額	△12,343	△19,594
退職給付に係る調整額		
当期発生額	47,742	△904,620
組替調整額	51,222	87,975
税効果調整前	98,964	△816,644
税効果額	△37,870	248,645
退職給付に係る調整額	61,093	△567,999
その他の包括利益合計	336,899	△662,756

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,285,062	2,761,210	3,236,367	39,282,639	—	39,282,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	99,414	99,414	△99,414	—
計	33,285,062	2,761,210	3,335,782	39,382,054	△99,414	39,282,639
セグメント利益	2,341,794	50,574	160,635	2,553,004	—	2,553,004
セグメント資産	37,572,083	2,864,667	2,747,577	43,184,328	5,097,488	48,281,816
その他の項目						
減価償却費	782,947	37,390	97,178	917,516	—	917,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	526,133	5,618	196,305	728,058	—	728,058

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,108,125千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,679,770	2,611,720	3,058,023	39,349,514	—	39,349,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	88,530	88,530	△88,530	—
計	33,679,770	2,611,720	3,146,554	39,438,045	△88,530	39,349,514
セグメント利益	2,631,146	145,285	91,381	2,867,814	—	2,867,814
セグメント資産	38,465,949	2,525,023	2,794,238	43,784,211	5,380,107	49,165,319
その他の項目						
減価償却費	667,394	36,421	104,355	808,171	—	808,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	350,842	17,119	123,234	491,196	—	491,196

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,387,072千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,565.76円	1,606.69円
1株当たり当期純利益	70.79円	89.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	34,712,907	35,526,387
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	30,470,480	31,266,395
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
非支配株主持分	4,242,426	4,259,992
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,303,062	1,303,486
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (株)	19,460,538	19,460,114

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,377,585	1,741,735
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,377,585	1,741,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,461,134	19,460,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,786	3,863,369
受取手形	5,768,216	5,650,862
電子記録債権	1,319,408	1,654,881
売掛金	5,635,980	5,216,114
商品及び製品	322,911	308,125
仕掛品	729,697	724,159
原材料及び貯蔵品	2,343,273	2,714,180
前払費用	198,380	172,602
繰延税金資産	260,309	288,172
その他	372,270	425,195
貸倒引当金	△1,300	△1,290
流動資産合計	19,389,936	21,016,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,406,546	8,470,198
減価償却累計額	△5,185,123	△5,331,067
建物（純額）	3,221,422	3,139,130
構築物	834,514	835,055
減価償却累計額	△727,725	△728,093
構築物（純額）	106,789	106,962
機械及び装置	5,899,082	5,944,947
減価償却累計額	△5,288,717	△5,380,018
機械及び装置（純額）	610,364	564,928
車両運搬具	11,655	11,655
減価償却累計額	△11,051	△11,353
車両運搬具（純額）	604	302
工具、器具及び備品	4,117,804	4,145,822
減価償却累計額	△3,990,445	△4,049,345
工具、器具及び備品（純額）	127,358	96,477
土地	5,337,877	5,342,658
リース資産	259,628	254,717
減価償却累計額	△179,196	△218,668
リース資産（純額）	80,432	36,049
有形固定資産合計	9,484,849	9,286,508
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	164,873	88,929
リース資産	8,478	2,045
施設利用権	72,953	72,953
無形固定資産合計	282,837	200,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,415	1,581,147
関係会社株式	1,657,176	1,757,176
関係会社出資金	273,334	-
破産更生債権等	9,750	15,582
長期前払費用	16,825	3,454
繰延税金資産	223,910	123,357
差入保証金	487,854	482,022
保険積立金	357,471	366,798
その他	199,031	183,809
貸倒引当金	△133,801	△139,633
投資その他の資産合計	4,778,968	4,373,714
固定資産合計	14,546,654	13,860,683
資産合計	33,936,591	34,877,056
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,417,791	3,515,868
買掛金	1,504,986	1,393,731
リース債務	52,354	28,599
未払金	1,105,775	1,127,760
未払費用	46,782	102,347
未払法人税等	479,684	502,407
前受金	1,549	1,468
預り金	273,275	299,991
前受収益	11,233	10,622
賞与引当金	146,910	155,290
役員賞与引当金	34,590	39,870
未払消費税等	270,973	229,844
設備関係支払手形	86,861	141,101
その他	4,021	5,453
流動負債合計	7,436,789	7,554,356
固定負債		
リース債務	41,350	11,728
退職給付引当金	2,084,374	1,991,877
役員退職慰労引当金	256,400	276,250
資産除去債務	1,300	1,300
厚生年金基金解散損失引当金	311,178	-
その他	10,000	10,000
固定負債合計	2,704,602	2,291,156
負債合計	10,141,392	9,845,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
その他資本剰余金	16	16
資本剰余金合計	4,395,016	4,395,016
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	649,849	665,582
償却資産圧縮積立金	61,480	56,474
別途積立金	12,510,000	13,480,000
繰越利益剰余金	1,369,012	1,686,265
利益剰余金合計	15,054,415	16,352,395
自己株式	△667,852	△668,179
株主資本合計	23,256,579	24,554,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538,618	477,311
評価・換算差額等合計	538,618	477,311
純資産合計	23,795,198	25,031,544
負債純資産合計	33,936,591	34,877,056

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	31,236,967	31,601,961
売上原価		
商品期首たな卸高	159,698	145,388
製品期首たな卸高	138,720	177,523
当期製品製造原価	12,224,306	11,907,836
当期商品仕入高	2,470,555	2,516,344
取付費	2,795,786	2,743,163
他勘定受入高	594,291	577,533
合計	18,383,361	18,067,789
他勘定振替高	143,893	154,857
商品期末たな卸高	145,388	152,887
製品期末たな卸高	177,523	155,237
売上原価合計	17,916,555	17,604,806
売上総利益	13,320,412	13,997,155
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,531,730	1,565,323
販売促進費	1,267,883	1,504,638
貸倒引当金繰入額	△1,130	5,821
役員報酬及び給料手当	4,292,757	4,359,876
賞与引当金繰入額	111,480	119,970
役員賞与引当金繰入額	34,470	39,870
退職給付費用	341,308	356,731
役員退職慰労引当金繰入額	20,170	24,740
法定福利費	733,595	745,934
賃借料	765,300	752,718
減価償却費	211,362	203,431
開発研究費	133,389	103,470
その他	2,109,670	2,084,794
販売費及び一般管理費合計	11,551,988	11,867,320
営業利益	1,768,423	2,129,834
営業外収益		
受取利息	5,113	4,065
受取配当金	279,979	273,777
不動産賃貸料	130,998	126,414
その他	98,849	64,441
営業外収益合計	514,941	468,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外費用		
支払利息	36	16
手形売却損	8,219	1,204
売上割引	70,803	75,072
不動産賃貸原価	75,922	74,286
為替差損	569	5,695
貸倒引当金繰入額	22,215	-
その他	8,990	3,191
営業外費用合計	186,757	159,467
経常利益	2,096,608	2,439,066
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	108,560
特別利益合計	-	108,560
特別損失		
固定資産除売却損	2,265	16,591
会員権評価損	-	9,500
特別損失合計	2,265	26,091
税引前当期純利益	2,094,343	2,521,535
法人税、住民税及び事業税	680,736	813,104
法人税等調整額	187,223	118,543
法人税等合計	867,959	931,647
当期純利益	1,226,383	1,589,887

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	—	4,395,000
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,475,000	4,395,000	—	4,395,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の 積立				
償却資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			16	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	16	16
当期末残高	4,475,000	4,395,000	16	4,395,016

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	464,073	617,520	63,627	11,980,000	835,907	13,961,128
会計方針の変更による 累積的影響額					61,517	61,517
会計方針の変更を反映し た当期首残高	464,073	617,520	63,627	11,980,000	897,424	14,022,645
当期変動額						
剰余金の配当					△194,613	△194,613
当期純利益					1,226,383	1,226,383
土地圧縮積立金の積立		32,329			△32,329	—
償却資産圧縮積立金の 積立			3,012		△3,012	—
償却資産圧縮積立金の 取崩			△5,160		5,160	—
別途積立金の積立				530,000	△530,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	32,329	△2,147	530,000	471,587	1,031,769
当期末残高	464,073	649,849	61,480	12,510,000	1,369,012	15,054,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△666,980	22,164,148	294,498	294,498	22,458,646
会計方針の変更による 累積的影響額		61,517			61,517
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△666,980	22,225,665	294,498	294,498	22,520,163
当期変動額					
剰余金の配当		△194,613			△194,613
当期純利益		1,226,383			1,226,383
土地圧縮積立金の積立		—			—
償却資産圧縮積立金の 積立		—			—
償却資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△918	△918			△918
自己株式の処分	46	62			62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			244,120	244,120	244,120
当期変動額合計	△871	1,030,914	244,120	244,120	1,275,034
当期末残高	△667,852	23,256,579	538,618	538,618	23,795,198

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	16	4,395,016
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,475,000	4,395,000	16	4,395,016
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の 積立				
償却資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,475,000	4,395,000	16	4,395,016

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,073	649,849	61,480	12,510,000	1,369,012	15,054,415
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	464,073	649,849	61,480	12,510,000	1,369,012	15,054,415
当期変動額						
剰余金の配当					△291,907	△291,907
当期純利益					1,589,887	1,589,887
土地圧縮積立金の積立		15,732			△15,732	—
償却資産圧縮積立金の 積立			1,850		△1,850	—
償却資産圧縮積立金の 取崩			△6,857		6,857	—
別途積立金の積立				970,000	△970,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	15,732	△5,006	970,000	317,253	1,297,980
当期末残高	464,073	665,582	56,474	13,480,000	1,686,265	16,352,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△667,852	23,256,579	538,618	538,618	23,795,198
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△667,852	23,256,579	538,618	538,618	23,795,198
当期変動額					
剰余金の配当		△291,907			△291,907
当期純利益		1,589,887			1,589,887
土地圧縮積立金の積立		—			—
償却資産圧縮積立金の 積立		—			—
償却資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△326	△326			△326
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△61,307	△61,307	△61,307
当期変動額合計	△326	1,297,653	△61,307	△61,307	1,236,345
当期末残高	△668,179	24,554,233	477,311	477,311	25,031,544

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年3月30日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 藤田 達之（現 大阪支店長兼大阪支店営業推進部長）

取締役 蓮井 隆之（現 管理本部長代行）

取締役 安部田 武久（現 マーケティング本部長代行兼商品推進部長）

2. 退任予定取締役

取締役 山本 浩司（立川機工㈱ 常務取締役に就任予定）

(2) その他

該当事項はありません。